

No.123
北本市

議会だより

令和5年(2023年)2月1日発行
編集／議会広報広聴委員会
発行／北本市議会(北本市本町1-111)

Tel 048-591-1111 Fax 048-591-6335
URL <https://www.city.kitamoto.lg.jp/shigikai/>



総務文教・健康福祉・建設経済常任委員会で行政視察をしました



▲総務文教常任委員会行政視察の様子(静岡県掛川市)



▲建設経済常任委員会行政視察の様子(三重県いなべ市)



▲健康福祉常任委員会行政視察の様子(愛知県豊田市)

Contents

- 2 12月定例会・委員会の動き
- 5 提出案件の結果
- 6 一般質問
- 15 各常任委員会視察報告等
- 16 議会運営委員会視察報告等

令和5年第1回
北本市議会定例会は、
2月20日(月)開会の
予定です。

12月定例会

令和4年度

北本市一般会計予算総額に

11億5981万6千円を追加

11月29日から12月20日まで22日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案25件、議員提出議案4件、請願2件を慎重に審議しました。

予算決算常任委員会

「議案第81号」令和4年度
北本市一般会計補正予算
(第7号)について

Q1 児童施設運営費に関して、物価高騰対策支援給付金の内容について

A1 新型コロナウイルス感染症による影響で物価高騰に直面している保育施設等を支援するものであり、電気・ガス料金の高騰分に対して、利用定員1人当たり5000円、1施設当たり50万円を限度に支援給付金を給付します。対象の施設は保育所及び認定こども園が10施設、小規模保育施設等が2施設、認可外保育施設が2施設で、財源として県補助金81万4000円を見込んでいます。

Q2 老人福祉業務経費の福祉

施設応援給付金の内容と内訳について

A2 食材費の物価高騰の影響により、食事を提供している入所施設やグループホーム等を対象に、規模に応じて応援金を給付するものであり、内訳は、大規模な施設では20万円を24か所、グループホーム等では5万円を8か所、通所系の施設では2万円を12か所の合計44か所となっています。

Q3 土木費のうち道路橋りょう費に関して、令和4年9月定例会において2億9300万円の大きな補正予算が計上され可決されたが、今回道路補修工事として1200万円の補正増を計上した理由について

A3 令和4年9月定例会の補正は大規模な改修が必要な箇所に対する工事費であり、今回の補正は道路舗装の穴など危険な箇所や道路側溝蓋の損傷で通行

に支障が生じている箇所等の緊急補修工事費の予算が令和4年12月で不足する見込みのため、増額するものです。また、令和4年12月1日から道路損傷通報システムの運用が開始されたことも考慮しています。

総務文教常任委員会

「議案第59号」北本市行政
組織条例の一部改正につ
いて

Q どのような視点で組織の見直しを行うことになったのか、また、今回市長公室と行政経営部を統合して政策推進部とした理由について

A 組織の見直しについては、本来、条例改正を伴うような組織の改編は、4年に1回、機構改革として行っているところで、今回は、本年度実施した組織に関するアンケートや統合ヒアリングにおける組織情報の収集等を踏まえ、事務管理委員会等を経たうえで、二重行政を解消すること及び市民にとって分かりやすく効率的な組織体制とすることを目的として条例改正を行うこととしました。具体的には、市長公室政策調査担当と行政経営部企画調整担当を統合

してシンプルに政策を打ち出していく形とし、シティブロモーションで内閣総理大臣賞を受賞するなど市内外に一定の認知が図られている市長公室は課としての位置付けで残すこととしています。また、部の名称を政策推進部とした理由については、市長公室と行政経営部を統合するに当たり、これまでの政策を着実に推し進めていくことを分かりやすく打ち出すために、政策推進部としたところです。

「議案第63号」北本市個人情報保護に関する法律
施行条例の制定について

Q1 法律の一部改正に伴う北本市個人情報保護条例の廃止について、北本市情報公開・個人情報保護運営審議会に諮問されているが、審議会での議論、答申等の状況について

A1 令和4年10月25日に審議会を開催し、諮問事項である北本市個人情報保護条例の廃止について議論していただきました。最終的には、条例を廃することについて、附帯意見はつきましたが一同異議なしで審議を終了しています。答申は現在調整中で、12月8日までに各委員から意見をいただき、まとめる

予定になっています。

Q2 答申が出ていないのに議案提出に踏み切ったのはなぜか、また、審議会を閉じて答申をまとめるまでの間の各委員との意見調整はどのように行ったのか

A2 (答申を待たずに提出したことは大変申し訳なく思っています) 個人情報ファイル簿の作成に関する庁内通知や、条例の公布から施行までの間の市民への周知期間を考え、このタイミングにと考えたところです。10月25日に審議会を開催し、閉会后、議事録案及び答申案を会長と副会長に送付しました。11月22日には議事録を確定し、答申案についても11月26日から答申案の構成について意見等をいただきました。それを受けて12月1日付で委員宛に案を送付し、明日の12月8日までに各委員から意見をいただく状況になっています。

「議案第73号」公の施設の指定管理者の指定について

Q 北本市体育センターについて、今回、株式会社イナホスポーツと株式会社サイオーとの2者共同で事業計画が提出されて

いるが、イナホスポーツはどのような形で参入することになったのか

A 前回の構成員に替えて、新たにイナホスポーツが参入した理由としては、市内事業者であり、新規提案としていただいている中学校の部活動の地域移行も見据えて、地域の実情をよく知る事業者であるためと聞いています。イナホスポーツは本市中学校の水泳授業の民間委託事業を受託していますが、今回は体育センター施設における地域教室等の運営に関わっていくものです。



健康福祉常任委員会

「議案第64号」北本市国民健康保険税条例の一部改正について

Q 賦課限度額引上げの経緯について

A 国民健康保険税の賦課限度額について、段階的に引き上げるといふ国の方針に基づいて毎年度税制改正で見直しを検討しています。その中で課税負担の公平性を確保するため、高所得者を対象として税負担を上乗せする見直しを行い、全国一律で賦課限度額を引き上げる内容の地方税法施行令の改正がありました。この改正に伴い、本市の条例において所要の改正を行います。

「議案第67号」公の施設の指定管理者の指定について

Q 総合福祉センターにおいて、随意指定から公募に切り替えた理由について

A 北本市総合福祉センター設置及び管理条例、また、北本市の公の施設に係る指定管理者制度の導入にあたっての基本方針では、指定管理者の募集は、原則として公募することとされていますので、手続きの公平性と透明性を高めるために、今回は原則どおり公募としました。

なお、本案に関しては、附帯決議が提出され可決されています。

(詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください)



「議案第68号」公の施設の指定管理者の指定について

Q 公募とした理由について

A 北本市立ふれあいの家については、市内及び近隣市には生活介護に実績のある事業者が存在し、市内の事業者等からは指定管理者の選定を公平に行うように意見が寄せられています。利用者のニーズに対応したきめ細かなサービスの提供、あるいは効果的な施設の運営を行うことについて、総合的に判断して事業者を選定するため、幅広く事業者を公募することにしました。

「議案第69号」公の施設の指定管理者の指定について

Q1 健康増進センターについて、職員の人数は変わらないが、人件費が年々増加している要因について

A1 入浴施設が利用中止となっている中、集客のために高齢者のニーズを捉えた事業や講座を大幅に増やしていくという

事業提案がありました。人員体制自体は変わらず、その中で事業担当をつくりますが、職員の勤務時間数が増える見込みのため、その分の増額になっていきます。

Q2 指定管理期間の途中で健康増進センターが移転となったときの契約について

A2 公共施設マネジメント実施計画において健康増進センターの機能移転が掲げられている中で、募集要領にはその辺りも踏まえて、3年間の期間中であつても施設の廃止や再編等の場合には、指定管理者の業務内容を変更するとともに、指定管理料の変更についても協議することを記載しています。

建設経済常任委員会

「議請第5号」北本都市計画道路3・3・2中央通線のおずま通りから国道17号までの区間の早期の事業実施に関する請願について

Q1 令和2年3月策定の北本都市計画マスタープランの中で地区幹線道路として、優先的に事業を進める路線に位置付けられているということから、早期

に実施する方向で行政側は動いていると思うが、なぜこの時期に請願されたのか

A1 中山道からおずま通りまでの拡幅については30年以上の時間を要しています。熊谷駅から大宮駅間における駅前から国道17号までの通りのほとんどが16メートル前後の広い道路となっており、これが交通体系の基本的な考え方であり施工のやり方だと思っています。続けて事業を行い、道路の拡幅が国道17号まで全線開通できるような体制を速やかにとっていただきたいという地元の方々、駅周辺の自治会長の強い要望です。

Q2 請願事項1に早期事業化とあり、現在の都市計画決定は幅員22メートルでの整備となっているが、当初の都市計画決定は幅員16メートルであつたこと、また、地権者からの用地買収や財政的なことを考えて、都市計画決定の変更をしても早期の事業化を考えているのか

A2 都市計画決定上は、都市計画マスタープランの交通体系として幅員22メートルの区間幹線道路としての位置付けがあるのは確かなことで、50年、100年という都市づくりから考えると歩行者や自転車利用者、車両運転者が安全安心に通

行できるよう幅員そしてレーン確保することから幅員22メートルと思っています。

「議請第6号」埼玉中部環境保全組合へ「新ごみ処理施設の建設地に関する意見書」の提出を求める請願について

Q1 請願趣旨に「旧3市の組合の建設予定地を引き継ぐ形ではなく、改めて調査をし」とあるが、新たに2市1町の首長で合意されているので、引き継いでいるというよりは首長間での話し合いによって、同じ場所であつたと思うがどうお考えか

A1 管理者が提案している予定地も含めて、埼玉中部環境保全組合で改めて調査研究する、また、調査研究のために検討委員会を設置するというようなことも言っていますので、一つに限定しないということですが、ごみに関して長年携わっている組合ですので、専門家の立場からよりよい調査検討をしてくださると思っています。

Q2 2021年11月の広報きたもとで他市の事例からごみ処理建設の調整を始めてから10年程度要しますとあります。行田市の市民説明会では建設予定地

が確実に決まっていますが、施設稼働までには検討着手から7年程度の期間が必要で、建設地も道路整備もできているにもかかわらず、最短で7年以上かかるという答弁がありました。現在のごみ処理施設は39年が経過し老朽化が進んでいる中、土地がなければどのような施設にするか検討もできないし、土地を先に決めてから、人口に見合った環境、見合った施設を検討していく方が良いと思うがどうお考えか

A2 私たちは中身がないと土地も決められないと考えています。中身を決めて、土地がどれくらいのものがあるかということとで、土地を決めるに当たっては、請願趣旨にある条件が必要だと考えています。

※各請願についての答弁は、紹介議員又は参考人（請願人）が行っています。

各請願の詳しい内容については市議会のホームページをご覧ください。



議請第5号



議請第6号

提出案件の結果一覧（12月定例会）

議 案 名		議決結果	啓和会						みらい				公明党			緑風会			市民の力		日本共産党	
			岡村 有正	松島 修一	渡邊 良太	滝瀬 光一	加藤 勝明	黒澤 健一	日高 英城	高橋 伸治	諏訪善一良	大嶋 達巳	保角 美代	島野 和夫	岸 昭二	村田 裕子	金森すみ子	今関 公美	桜井 卓	工藤日出夫	湯沢 美恵	中村 洋子
市長提出議案	北本市行政組織条例の一部改正について	可決	退	×	×	×	退	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	北本市職員の給与に関する条例及び北本市一般職の任期付職員を採用等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	市長及び副市長の給与等に関する条例及び北本市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	北本市職員の定年等に関する条例等の一部改正等について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	北本市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	×		×	×
	北本市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	北本市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	北本市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	公の施設の指定管理者の指定について（北本市総合福祉センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	公の施設の指定管理者の指定について（北本市立ふれあいの家）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	公の施設の指定管理者の指定について（北本市健康増進センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	公の施設の指定管理者の指定について（北本中央緑地及び下原緑地公園）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	公の施設の指定管理者の指定について（北本市野外活動センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	公の施設の指定管理者の指定について（北本市中央公民館及び北本市立中央図書館）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	公の施設の指定管理者の指定について（北本市体育センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	議長	○	○
	市道の路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	和解をし、損害賠償の額を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	令和4年度北本市一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	令和4年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	令和4年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	令和4年度北本市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	令和4年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	令和4年度北本市一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	令和4年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
請願	北本都市計画道路3・3・2中央通線のあずま通りから国道17号までの区間の早期の事業実施に関する請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	埼玉中部環境保全組合へ「新ごみ処理施設の建設地に関する意見書」の提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	欠	退		○	○
議員提出議案	北本市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	県道312号線を国道17号から東部方面へ延伸すること及び県道33号線の拡幅を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	「議案第67号」公の施設の指定管理者の指定（北本市総合福祉センター）に対する附帯決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○
	新たなごみ処理施設の建設予定地について説明責任を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○		○	○

※議長は表決に参加しないため、表決結果は空欄になっています。※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥

一般質問

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



たかはしのぶはる
高橋伸治
(みらい)



録画配信

北本市内の交通インフラについて（ＪＲ高崎線について）

Ｑ 全ての道はローマに通ず。

千年王国ローマは街道の整備が非常に大きな要素であったとのことである。ＪＲ高崎線桶川北本駅間の新駅について、国は圏央道の建設に当たり、３００億円もの追加経費を投じて、高崎線との交差駅ができるようにアンダーパスにしたという歴史的な経緯がある。３００億円。これは、市がとやかく言うのではない、国がそういう路線で進めなければなら、しっかりと駅を造る方向で動くべきだと思う。この考え方、市長はどう思うか。

Ａ 圏央道については高崎線との交差におけるアンダーパスは、新駅設置と周辺土地利用を想定したものとして認識しています。市における新駅設置に向けた取組としては、昭和６１年に当時の運輸大臣、国鉄総裁、国会議員に

対し、陳情書、署名を送付し、同年、北本市議会において、新駅設置に対する請願を採択す

るなど、かなり以前から新駅設置に向けて積極的な姿勢で取り組んでいました。また、平成１６年には高崎線桶川北本間新駅設置促進期成会が設立され、ＪＲ東日本への要望活動も実施していました。しかしながら、ご承知のとおり平成２５年の新駅建設の住民投票の結果を受け、新駅建設計画は白紙となってしまいました。このような経過を踏まえ、まず、新駅設置に対する国の責任について、市としてコメントすることは差し控えていただきます。

【要望】 桶川・北本駅間は、４・

６キロもあって、市街地がつながっている。ユニバーサルサービスという観点から、市長には、請願駅という卑屈なアプローチではなく、国が造るべきだというぐらいの気概が欲しい。



ほずみ みよ
保角美代
(公明党)



録画配信

子育て世帯に対する包括的な支援体制について

Ｑ 伴走型支援の実現について。

Ａ 現在、子育て世代包括支援センターでは、妊娠及び出生届出時の面接、妊娠後期には電話連絡などを行っています。単に制度や社会資源を紹介するだけでなく、対象者の状況に応じて、産後ケアへの参加準備の手伝いや児童館への同行、保育所入所の書類と一緒に確認するなど、可能な限り本人を中心として伴走する意識を持ち、支援に当たっています。

今後は、経済的支援と併せ、本市の実情に合った支援を検討していく予定です。本事業を実施することで、既存の妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援をさらに充実していきます。

子宮頸がんワクチン接種について

Ｑ ９価ワクチンへの対応は。

Ａ ９価ワクチンは、令和５年

４月から定期接種で使用するワクチンに追加する方針が了承されており、来年度からキャッ

チャップ対象者も使用可能となります。このことが、接種対象者にとって、改めて接種を検討する良い機会となると考えています。ワクチンの供給状況も見極めながら、３種類のワクチンが使用できる旨を適切に周知するために、個別通知、SNSの活用を含め、より良い方法を検討していきます。

私道に設置された側溝詰まりへの対応について

Ｑ 市道と同じように市で対応できないか。

Ａ 私道の側溝の流出先が市道の道路側溝となっており、側溝の排水処理能力の確保が必要な箇所には、雨水対策の一環として、市で支援することも検討していきたいと考えています。

その他の質問

○リトルベビーハンドブック

○北本水辺プラザ公園及び北本総合公園等の有効活用

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



さくらい すぐる
桜井 卓
(市民の力)



録画配信

新たなごみ処理施設の整備促進
に関する基本合意書の建設予定
地について

Q1 基本合意書で郷地安養寺
地内を建設予定地とした理由は。

A1 ①現有施設が老朽化し早
期建設が喫緊の課題、②旧鴻巣行
田北本環境資源組合において1
位の評価、③地元の合意が得られ
ている、④北本市内では用地の選
定が困難なことなどを総合的に
判断したものです。

Q2 後に判明した事実に基づ
き再評価すれば、旧組合で2位
の地点の方が優位ではないか。

A2 総合的に判断したこと
でお答えすることはありません。

Q3 第2位地点の地権者や地
元住民に確認をしたことは。

A3 鴻巣市が地元地権者と継続
的に意見交換し、信頼関係を築い
ていることなので、私は認識して
いません。

Q4 他の場所ではという手

続きが必要で予算や時
間が掛かるとか、地元
や地権者の理解が得ら
れないとか、総合的に

判断したと言うならば経済性以
外の要素も含め一つひとつきち
んと説明すべきではないか。

A4 総合的に判断したもので、
北本市長として言えるのはここ
までです。

**北本駅東口市有地宿泊施設との
基本協定の履行状況について**

Q 市のホームページや広報で
は朝食にトマトカレーを提供、北
本スイーツを朝食のメニューに、
市民の皆さんにカフェスペース
をとあるが実施されてない。

A 開業当初はカフェやランチ
バイキングの営業をしていまし
たが、現在は諸事情により行っ
ていません。新型コロナウイルスの影
響が落ち着いたところで取組推進の協
力をお願いしていきます。

その他の質問

○公設学童保育室の混雑緩和策
について

○新型コロナウイルス自宅療養者支援事
業(食料支援)の終了について



いませきさき み
今関公美
(緑風会)



録画配信

小・中学校体育館へのエアコン
の設置について

Q 空調設備が無い体育館での
学校活動は無理が出てくる。ま
た、福祉避難所が少ない本市の
現状では、避難しても熱中症・低
体温症となる事が考えられる。
上尾市では全小・中学校33校に
エアコン設置完了、桶川市は3か
年計画で設置する。本市も緊急防
災・減災事業債を活用し設置し
ては。

A (市長) 事業債を利用できる
のが令和7年度までなので、優
先順位を踏まえ検討します。

**公共施設への太陽光発電設備
の設置について**

Q 民間やNPO等の業者に、設
置からメンテナンス、撤去を条
件に公共施設の屋根貸しをし、
電力を全て買い取る事について。

A 北本市ゼロカーボンシテイ
重点取組事項にて、太陽光発電
設備の設置推進を掲げているこ

とから、屋根貸しも含
め積極的に検討します。
「めざせ日本一、子育
て応援都市」について

Q1 保育所、園の待機児童につ
いて、1歳児待機児童の対策は。

A1 民間保育園には、1歳児担
当保育士を配置した施設に補助
金交付、市では小規模保育施設の
整備について積極的に受入れ等
行っています。

Q2 給食費補助について、中
学校給食費を無料にできないか。

A2 実施の可否を検討します。

Q3 学級閉鎖の基準について、
文科省が8月に出した学級閉鎖の
判断基準通知後に、市の対応に変
化はあったか。

A3 地区医師会と連携し、臨時
休業等の目安を改定しました。

Q4 通級教室について、送迎
が出来ない児童に対し送迎サービ
ス、又は通級教室を全校配置して
はどうか。

A4 巡回指導し、送迎が難し
い児童をフォローしています。全
校配置は教員配置要綱を踏まえ
見極めていきます。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



ひだかひで き
日高英城
(みらい)



録画配信

三宮市長の想う「北本の現状と未来地図」について

Q1 エンディングノートの普及啓発により、新たな空き家増加防止の一端を担えないか。

A1 議員がおっしゃるとおり、本市で作成しているエンディングノートの最新版の中にも持ち家の将来に関する記載がありますので、地域包括支援センターの職員やケアマネジャーにノートの周知を図り、PRしていきます。

Q2 マンションの適正な管理を推進する条例、マンション管理適正化推進計画の策定、認定制度の実施について。

A2 マンション管理条例については、管理組合へのアンケートや適正化推進計画や認定制度と併せて前向きに検討、研究し早急に条例制定に向けての検討会を立ち上げ、市の独自の助成制度について検討したいと考えています。

す。
Q3 小冊子「みんなで学ぼう！デーノタメ遺跡」の活用について。

A3 文化財保護課で保管している670部は、販売する方向で現在準備を進めており、今後の小・中学校の配布については、小冊子をデジタルデータ化し、地域学習や歴史学習に役立つよう検討をしています。

常任委員会行政視察同行職員の効果等について

Q1 掛川市「いろいろの相談ノート」の取組について。

A1 (教育長) 本市での情報ネットワーク内での運用の可能性、セキュリティ対策の確保等を精査し、結果を踏まえ検討していきます。

Q2 スポーツ協会の法人化について。

A2 (教育長) 北本市スポーツ協会と共に現状分析、情報収集を行い、さらに共有し、法人化によるメリット、デメリットを確認、整理するなど研究をしたいと思っています。



おおしま たつみ
大嶋達巳
(みらい)



録画配信

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進について

Q1 全体戦略をどのように推進していくかと考えているのか。

A1 ステップ1として令和4年2月に北本市DX推進方針を策定し、市民にとって便利な市役所と行政事務のスマート化の2つの基本方針を掲げています。ステップ2の組織体制の整備では、4月から北本市DX推進委員会を設置するとともに庁内各課にDX推進委員を配置したところ。現在ステップ3の取組の実行に着手をしています。

Q2 主な取組の進捗状況、見通し。

A2 現在特に力を入れている施策としては、行政手続のオンライン化です。今年度からスマート申請システムを導入し、全庁的に各種手続の電子化を進めているところです。今後の取組としては、令和5年度に向けて

書かない窓口の導入を検討しています。
Q3 DXを推進していく上で問題点、課題等は。

A3 1点目としては、経費に関する課題です。費用対効果についての検証や経費の平準化の課題があります。2点目としては、デジタル・デバイドの課題があります。例えばスマホやパソコン等を持たない高齢者など、それら情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に情報格差が生まれてしまいます。

Q4 新潟県柏崎市において導入されているデジタル予算書について、どのように考えているのか。

A4 この仕組みは行政運営のPDCAサイクルを可視化するとともに行政情報の公開ツールとして有効であるだけでなく、庁内での利活用においても大変効果的なものと考えていますので、導入等について検討していきたいと考えています。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

学校給食について



ゆざわ みえ
湯沢美恵
(日本共産党)



録画配信

Q1 環境や食育という学びにつながる学校給食食材の地産地消やオーガニック給食の導入について伺う。

について伺う。

A1 安心でおいしい給食を提供することだけでなく、地産地消を推進することで、食と農に対する関心を高め、食文化の理解を高めています。オーガニック給食については、価格や必要量の安定供給といった課題があります。地産地消を意識し、オーガニック給食に関しては研究をしていきます。

Q2 農林水産省は「みどりの食料システム戦略」で有機農業を進めています。学校給食に取り入れることで後押しになると考える。本市の有機農業の取組について伺う。

A2 有機農業の普及にこれまで以上に取り組む必要があると考えます。農林水産省は地域ぐるみのモデル的先進地区の創出を

の開催も検討します。

学校生活の諸課題について

Q1 中学校の制服の選択制の導入について伺う。

A1 市内全中学校で、来年度4月から女子のスラックスを追加することとし、選択できるようにあります。先行して進めた学校では数名がすでに着用しています。

Q2 中学校の校則や規則には、靴や靴下、セーターやコートなど色の指定があり、髪型や結ぶ場所の指定もされている。必要かどうか子どもたちの意見を聞くべき。

A2 校則や決まりで制限することが時代の価値観からずれたものについては、児童生徒や保護者、地域の方々の意見を参考にしながら絶えず見直し、その意義や必要性について、根拠や理由を納得し理解することが重要だと考えます。子どものアドボカシー、擁護や支援の視点から児童生徒の声に耳を傾けるよう努めます。

支援するとしており、

交付金の活用と併せ、

新規有機農業参入者向

け研修会、技術講習会

中山道の歩道の照明について



ししゅう じ
岸 昭二
(公明党)



録画配信

Q 本宿交差点以南の歩道に、暗く危険な所が多いが対策は。

A 一部区間で歩道が暗く、部分的に照明が不十分であるという認識をしています。中山道の道路照明灯の設置については、改めて現地調査を行い、道路管理者である埼玉県に設置を要望していきます。なお、道路照明灯ではなく、本市の街灯を新たに設置する場合には、原則夜間における交通安全や防犯上必要と認められる場所、設置間隔が約30メートル、電柱に備え付けるとしています。新規の街灯設置については、土地所有者や近隣の住民との調整が必要なことから、関係自治会の意向を確認の上、検討していきます。

トイレの洋式化について

Q 小・中学校のトイレは、単に洋式化だけではなく、我慢することなくトイレに行きやすいと

て。

A 「誰もが利用できるトイレ」には、洋式化を進めることや、ニーズに合った設備を計画することが示されています。児童生徒が学校のトイレを使用したくないと思われないように、様々な点から環境を整える必要があると考えています。その際に、温水洗浄トイレ等の設備についても、研究をしていきたいと思っています。今後の市内小・中学校のトイレの洋式化を含めた設備の充実については、学校からの要望や修繕等の状況を踏まえつつ、校舎の改修等に併せて進めていきたいと思えます。施設の整備のみならず、教師による指導も重要と考えていますので、今後、ハード面、ソフト面の両方から安心して児童生徒がトイレを利用できる環境を整えていきます。

いう、教師も含めた周辺の配慮、環境づくりも指摘されているが、環境整備の努力につい

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



金森すみ子
(緑風会)



録画配信

ホームページの有効活用について

Q 一新されて2年程経つ。市民にとって有効な情報提供となっているか。見辛い、見つけたいものが見つけ難いとの声も聞くが。

A 各種SNSの連携強化で、メッセージをアプリからスマホ端末等に直接送信する機能が充実し、旬な情報を届け易くなりました。ホームページの階層構造の見直しや内部リンクの適切な設定を確認し、市民が欲しい情報にいち早くたどり着けるよう管理していきます。小・中学校では、社会に開かれた学校づくりに向け、手軽に更新作業ができるマニュアルづくりと、ICT支援員による研修会等を行い、ホームページの充実に努めていきます。

ごみの減量化について

Q ごみの減量化は、市民が身近に取り組めて、本市の脱炭素化へ繋がり有効と考える。本市

の取組について伺う。

A 生ごみ処理機購入費補助金の交付状況からは、市民のリサイクルへの関心の高さが伺えます。現在、ごみ減量新施策の検討に係る調査を委託しており、減量化効果、実効性及び経済性に優れた減量化施策等を抽出します。また、広報特集面、出前講座などで市民周知をしています。

市民の交通の便を守る取組について

Q バス路線の減便の話を聞いた。市民の公共交通の手段の細りが危惧されるが、本市の今後の対応を伺う。

A 高齢化等の進行により、駅を中心とする路線バス運行サービスの維持が困難になることも想定されます。他市の先進的取組や市民アンケート等により地域交通課題を把握し、地域公共交通会議において地域実情に応じた適切な乗合輸送サービスの形態等について協議し、地域公共交通の充実に向けて取り組んでいきたいと考えています。



中村洋子
(日本共産党)



録画配信

国民健康保険の状況と課題について

Q1 国民健康保険について。

A1 軽減世帯数は12月1日時点で、合計5298世帯、全体の51%となっています。内訳として均等割7割軽減が2667世帯、5割軽減は1396世帯、2割軽減1235世帯となっています。

今年度より開始の未就学児均等割軽減措置の対象児童は255人、軽減額は306万414円となっています。国民健康保険制度の被保険者数は、前年度同時点に比べ3.8%減少しており、さらに今後も減少傾向が続き、保険税収入が減少すると想定されることから、国保財政の安定運営を図るための保険税の設定が課題と考えています。

Q2 マイナンバーカードをつ

くらない人への対応は。

A2 岸田首相より手元にマイ

ナンバーカードがない人が保険診療を受けられる制度を用意する必要があると答えていた

だいていますが、具体的な方策については未定です。

Q3 本市に所在する医療機関、薬局におけるオンライン資格確認の導入状況について。

A3 令和4年11月20日現在、医科歯科等の診療所が17か所、薬局は17か所に導入され、本年度中の運用開始予定です。

国の集計では、医療機関等の導入状況は、顔認証付きカードリーダーの申込率は89%となっているものの、運用開始率は26%となっていることから、運用準備にいろいろな手続きや時間を要することが課題と考えられます。

その他の質問

○通学路の安全について
○公共施設の管理について
○(仮称)市民活動交流センターの体育館の空調設備について

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

保育所の運営状況について



まつしましゅういち
松島修一
(啓和会)



録画配信

Q1 現状と課題、保育施設への実地指導監査の結果は。

A1 軽微な指摘事項について口頭での助言指導はありましたが、改善勧告や命令などの重大指摘事項はありませんでした。重大事案の背景にあるヒヤリハットについて、保育施設と協力して事例の収集と情報の共有とおし、事故の未然防止に取り組んでいます。各施設では、運営規定や安全管理マニュアル作成のほか、保育士等への研修も定期的に実施するよう、指導監査の際に要請しています。引き続き利用児童の安全を最優先に、保育施設等への指導に努めていきます。

Q2 いろいろな事故や事件の要因には人手不足があると言われている。保育の質の確保と向上を図る本市の取組は。

A2 保育現場では、個々の児

童の発達度合いは大きく異なり、加えてアレルギーや個別に支援を必要とする児童も数多く受け入れており、保育の質の維持が難しい状況です。障がいや疾病等で支援が必要な児童に対応する補助事業として、施設の申出により支援に必要な人員配置の補助金を設定しています。保育士の人件費の補助を行うことで、個別に支援が必要な児童の受入体制強化と、現場の保育士の負担軽減、保育の質の確保に努めています。

学童保育について

Q 増加する児童数に対し、混雑状況の緩和が課題とのことだが、市の取組は。

A 学校の余裕教室の利用について検討を重ねています。

その他の質問

○ 学校図書館について
○ 起業支援について(宮崎県の霧島酒造(株)のサツマイモ発電の取組を参考に)

商店会街路灯について



むらたひろこ
村田裕子
(緑風会)



録画配信

Q 老朽化等の問題に対し、今後どのような対策を講じることが有効であるとお考えか。

A 移管基準等ありますが、できる限り、できるところから順次市に移管の方向で進めていきたいと思っています。

北本市の農業について

Q1 民間企業が全国の小学校にゲノム編集トマトの苗を無償配布する計画が浮上する中、苗を受け取らない方針の自治体も複数あるが、本市での対応は。

A1 現時点で情報はなく、配布された事実も確認されていませんが、ゲノム編集作物の対応については、慎重に見極めたいと考えています。

Q2 国は、有機農業に地域ぐるみでオーガニックブレッドの創出に取り組む市町村をみどりの食料システム戦略推進交付金で支援しているが、有機農業推進に

ついて本市の考えは。

A2 国によるみどりの食料システム戦略の目指す姿を踏まえ、有

機農業の普及にこれまで以上に取り組む必要があると考えています。

デノタメ遺跡の観光資源化について

Q1 日本遺産登録への考えは。

A1 文化財保存活用地域計画や歴史文化基本構想の策定をするなど条件があり、今後とも積極的に調査、検討していきます。

Q2 ASMR(脳が心地よいと感じる音)やデジタル技術のNFT(非代替性トークン)の活用等観光資源化への今後の取組は。

A2 デジタル商品の開発や、雑木林の音、縄文太鼓を復元し音色を再現する、土偶や耳飾り等の商品化等、遺跡を街づくりに活かすことは、北本ブランドを構築する上で、大変必要であると考えます。

その他の質問

○ いじめへの対応について
○ 不登校への取組について 他

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



わたなべりょうた
渡邊良太
(啓和会)



録画配信

軽度・中度難聴者(児)への対応について

Q1 学校において軽度・中度難聴のある子どもが在籍している場合、どのような対応をとっているのか。

A1 授業中の教師の声が聞こえやすい位置への座席の配置、教師が指示を出す際の話し方や話す速度の工夫、板書や大型モニターなどの視覚的情報の活用などが挙げられます。

また、当該児童生徒が所持しているワイヤレス補聴援助システムを活用することもあります。これにより、教師がワイヤレス送信機を着用して話をすることで、当該児童生徒の補聴器に、ダイレクトに音を届けることが可能となります。周囲の雑音に影響を受けずに、教員の声がクリアに届くため、授業への集中度も増します。

さらに、昨今のGIGAス

クール構想の推進により、ICT機器等の環境整備が急速に進展しました。ICT機器は、

学習指導だけでなく、教育支援においても大いに役立つ可能性があります。耳から入る言語情報以外にも、電子黒板や学習用端末を効果的に使うことで、理解の助けにつながれると考えています。

Q2 現在行っている難聴児補聴器購入助成事業の対象年齢は18歳までとなっているが、大学や専門学校等で学ぶ環境を保障するために助成制度の年齢を引き上げるべきではないか。

A2 助成対象年齢の引上げについては、軽度・中度の難聴児の教育における健全な発達を支援するという助成制度の目的に鑑み、見直しを検討します。



しまのかずお
島野和夫
(公明党)



録画配信

「おくやみコーナー」の設置について

Q1 大切な御家族を亡くされた市民から、手続がとても多く、様々な窓口を回る必要があり、悲しみが癒えない中で手続するのがすごく大変だったという声をいただいた。家族構成や健康保険、介護や障がいの有無などにより、必要な申請は異なりますが、市役所内だけでも5から10程度の手続が必要となる。「おくやみコーナー」の設置について伺う。

A1 スペースの確保が困難なため、窓口案内サービスや、保険年金課窓口でのワンストップサービスの継続していきます。

Q2 御遺族の負担軽減につながる寄り添ったサービスをさらに提供できないか。

A2 現在、おくやみハンドブックの作成を進めています。市役所で行う手続のほか、銀行や生

命保険、電気、ガス、電話といった市役所以外で行う手続についても、連絡先等を掲載するとともに、必要な手続が分かるチェックリスト、また委任状のひな形、家系図のひな形等、御遺族が必要とする情報を掲載します。

出産育児一時金の増額について
Q 岸田首相は、来年度から出産育児一時金を現行の42万円から50万円へ大幅に増額すると述べた。私も会派は、これまで、歴代市長に対し、出産育児一時金の増額を50万円まで引き上げてほしいと、毎年の予算要望書をとおして訴えてきた。今回この岸田首相の発表を受けて、今後は、本市に掲げる、「めざせ日本一、子育て応援都市」の宣言どおり、出産育児一時金の50万円を着実に市民に届けていただきたいが、本市の対応を伺う。

A 本市においても、国の方針に沿うように対応をしていきたいと考えています。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



くろさわけんいち
黒澤健一
(啓和会)



録画配信

ふるさと納税(寄附金)の充実に
関して

Q1 企業版ふるさと納税は、企業が国の認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して寄附を行った場合に、損金算入による軽減効果、金額の約3割と合わせて、寄附金額の6割がさらに法人関係税から税額控除され、企業は最大で寄附金の約9割が軽減されるが、本市の状況は。

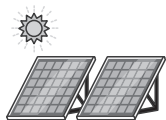
A1 企業版ふるさと納税は、企業からの寄附の受入れを行っています。令和4年11月末現在で、本市への企業版ふるさと納税による寄附の実績はありません。

Q2 間口を広げる、北本市のふるさと納税で公共事業の3割損金算入と併せて、6割部分の寄附をいただくことができる「地方創生プロジェクト」を提案するが市長の考えは。

す。

Q3 寄附金を活用して庁舎屋上太陽光発電設備の費用に回せば、市の財源は1円も出さずに屋上に設備が設置できるが、いかがか。

A3 私が今考えているのは、このふるさと納税のお金をどのように市民の皆さんに還元していくのか。そのために、島根県海士町の取組や、北海道の取組も含めて検討し、市民を巻き込んだ組織をつくります。今後は未来基金のような形で、青少年もお年寄りも含めた活用ができないか、その元年に当たることから、昨年までのふるさと納税寄附金の活用のかたをストックしようということで、指示を出しています。



A2 色々と間口を広げて、企業からの寄附を受け入れる準備を整えていく必要があります。



かとうかつあき
加藤勝明
(啓和会)



録画配信

Q 令和5年4月の統一地方選挙に向けた市長の考えについて。

A 公約として掲げた10の約束は、既に一定の成果を上げていますが、これらをしっかりとやり遂げたいという強い思いを持っており、引き続き北本市の未来のために全力で取り組む所存です。

まちづくりについて

Q1 企業誘致について。

A1 現在、市街化調整区域において、市街化区域への編入も視野に入れた都市計画事業の施行を検討しています。方法として民間施行による組合の土地区画整理事業を考えています。

Q2 グリコ第2工場の建設について打診しているか。

A2 企業の経営判断によるものと考えています。第2工場の建設については、今後意向を確認していきたいと考えています。

県道の整備について

Q1 県道蓮田鴻巣線(通称岩槻街道)の整備について。

A1 桶川市加納地区

の歩道の整備は進んでいます。北本市内の歩道整備は未定であり、今後県に要望していきます。

Q2 県道下石戸上菖蒲線の国道17号以東への延伸について。

A2 県の予算等に対する要望や、北本県土整備事務所の調整会議等において要望を行っており、県からは、今後の交通状況や周辺土地利用の動向を踏まえながら、効果的な整備の在り方を検討していくとの回答を得ています。

特産品開発について

Q 特産品開発への支援と相談について。

A 古くから北本市の農産物としてサツマイモがあり、最近では、北本ブランドとして認定されています。北本市認定農業者支援事業補助金によりサツマイモを栽培・加工するための機械の導入資金を支援することができます。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。



たき せ こういち
滝瀬光一
(啓和会)



録画配信

Q1 デーノタメ遺跡の国指定史跡と都市計画道路西仲通線の計画変更について

A1 文化庁調査官から、遺跡内に道路を新設することについては、遺跡保護のため丁寧に盛り土をするなど保護措置を実施し、遺跡の重要な部分を毀損しない工法で整備され、道路を新設することで分断される遺跡について一体的な活用が可能となるよう保存活用方針、保存活用計画を策定することが示されれば国指定史跡とならないとは言えないとお聞きしているが。

Q2 文化庁調査官から、橋梁により整備する場合は、橋脚部分を国指定史跡から除外して、他の遺跡エリアの範囲を国指定史跡とすることもあり得るとお聞きしているが。

A2 史跡内に橋脚を立てる構造とした場合には、史跡内の橋脚による遺跡の損傷や遺跡の中に橋梁がある景観、環境などについてどのような対応を取ればよいのか不明な点が多い。

上尾道路について

Q 設計協議後の市道等の交差部の計画は、平成27年度開催の説明会で示された計画図から、変更があるのかについて。

A 説明会后、大宮国道事務所が引き続き関係機関との調整を図りながら、市道等の交差箇所を検討や道路橋梁等の構造物の詳細な設計を行っています。

その他の質問

○北本市上尾道路地域連絡会
○地域包括ケアシステム
○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業



すわ ぜんいちろう
諏訪善一良
(みらい)



録画配信

Q 6月議会に市民の意見と要望事項をいかに聞いていない市政で計画性がないという証明では。

A (市長) 市民の要望への対応に遅れが生じ、十分対応できなかったことから、補正予算を計上し対応しています。

Q 南部新駅、やるかやらないか。公共交通の核心、明確に御答弁ください。北本駅は昭和3年にできた。私は前に三宮議員とJRの本社に行き、担当部長が「5年も10年もかかりませんよ」と言っていました。

A (市長) いつかということですが、機運が高まれば。

Q JR東日本高崎支社自身が「未来へのギアチェンジ、新駅とともに羽ばたくまちづくりを、お手伝いします。」と紹介されている。自分が市長になったらそれは言わない。無責任過ぎる。吉川美南駅、市の負担というの

は幾らかというところ、請願駅というのは、まちづくり交付金が出る。実際にかかったのは10億、11億。新白岡駅、北鴻巣駅、市が出していませんよ。今不便をしている人たちのためにあるのが政治。市長がトップ外交としてすべきでは。都市計画道路西仲通線の変更(案)は、「趣味のまちづくり」ではないか。大幅な遅延、変更に伴う地権者に対する賠償責任について。もう30年ですよ。遺産相続、下水道設置されない仮換地がほぼ全部終わった段階で、何で今さら曲げるんだと。今さら市民の意見「卑怯だ」と「誘導的だ」と、これはもうずるいのでは。

A (市長) デーノタメ遺跡のところの西仲通線については、あそここの県道で止めておいたほうがいいのではないかとという議員の声もあります。

Q 上尾バイパスの北本市内の開通スケジュールについて。

A (市長) 具体的なスケジュール、買収箇所は現在未定。

各常任委員会行政視察報告

総務文教常任委員会

令和4年10月4日から6日にかけて、岐阜県多治見市（子どもの権利擁護委員・権利相談室「たじみ子どもサポート」について）、静岡県掛川市（教育のICT化について）、掛川スポーツ協会（協会NPO法人化・指定管理受託について）静岡県袋井市（総合体育館整備及び運営事業について）を視察しました。

多治見市の「たじみ子どもサポート」は、ヤマカまなびパーク（図書館や講座利用などの施設）の中にあり、子どもが足を運びやすく配慮されています。令和2年からはLINEでの相談を始めました。聞き取りの難しさはありますが、子ども自身からの相談の半分を占めています。身近な話がしやすく、声に出しにくい気持ちや事実を吐き出せたという感想もあり、LINEは、相談の入り口として最適であるとのことでした。

健康福祉常任委員会

令和4年10月3日から5日にかけて、愛知県刈谷市（子育てコンシェルジュについて）、愛知県豊田市（ごみ屋敷解消の支援について）、豊田市子ども条例について）、愛知県長久手市（重層的支援体制整備事業について）を視察しました。

豊田市では小学5年生から高校3年生まで32人の子ども委員と、サポート役の大学生10人を公募し、子ども会議を開催しています。今年度は文化・スポーツをテーマに活動し、年度末に報告をまとめます。市役所内には施策に関し子どもの意見を聴きたいときには子ども会議を積極的に活用しようという風土ができています。また、学校現場でも、教員向け研修や生徒向け講演会など現場に向く活動により、子どもの権利についての理解が徐々に深まってきているとのことでした。

建設経済常任委員会

令和4年10月4日から6日にかけて、三重県菰野町（菰野町Maas「おでかけこもの」について）、三重県いなべ市（いなべ市・農と福祉の連携プロジェクトについて）、愛知県岡崎市（乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画QURUWA戦略）について）を視察しました。

菰野町Maas「おでかけこもの」は、公共交通を利用しやすくして、町民が安心して「おでかけ」ができる町を目指し、コミュニティバス、オンデマンド交通のりあいタクシーの予約をWEBで受け付けるものです。この「おでかけこもの」から予約すると割引運賃になることから、利用者の半分がWEB予約で、高齢者の利用も多いとのことでした。

意見書について

議提第5号「県道312号線を国道17号から東部方面へ延伸すること及び県道33号線の拡幅を求める意見書」が提出されました。（詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください）



決議について

議提第7号「新たなごみ処理施設の建設予定地について説明責任を求める決議」がありました。

決議事項

1 市長は、議会及び市民に対し、新たなごみ処理施設の建設予定地について質疑応答を含めた説明の機会を設け、説明責任を果たすこと。（詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください）



議会運営委員会

令和4年10月17日から18にかけて、福島県会津若松市（政策サイクル（政策立案・政策提言）について）、福島県喜多方市（ICTを活用した議会運営について）を視察しました。

喜多方市では、平成27年からタブレット導入の検討を開始し、先進地の視察や端末体験会などを経て、平成29年に導入を決定、平成30年から運用を開始しました。

紙資料の削減等により経費や事務負担が削減されたほか、ビジネスチャットやカレンダーアプリの導入により、情報伝達の迅速化や危機管理対応の向上につながっています。写真による迅速な情報の共有も可能で、危機管理対応の向上や議員活動の充実など活用幅を拡げています。



福島県喜多方市にて視察している様子

第35回議会報告会を
開催しました。

去る10月29日（土）の午前に西部公民館、午後に北部公民館において、第35回議会報告会を開催し、多くの市民の皆さんのご参加をいただきました。



午前に開催した西部公民館の様子



午後に開催した北部公民館の様子

傍聴について

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があった場合は、議会の傍聴を御遠慮いただくことがあります。

また、傍聴にお越しいただくことができなくてもインターネットに接続されたパソコンやスマートフォンで、ご自宅や出先などでも気軽に本会議の録画された映像を見ることが出来ますので、是非ご利用ください。

ご利用方法については、こちらのQRコードから北本市議会ホームページにアクセスしていただき、トップページの「録画配信」をクリックしてください。



注意事項：録画配信している内容は北本市議会の公式記録であり、通信費用は利用者の負担となります。

次回の定例会は、

2月20日（月）

開会の予定です。

編集後記

北本市議会では平成29年に制定した議会基本条例に基づき、毎議会終了後に議会報告会を開催しています。できるだけ多くの方に参加いただけるよう、普段は入れない本会議場で開催したり、各地域の公民館で開催したり、工夫をしています。

議会運営委員会で視察した会津若松市議会では、意見交換会として年2回、市内15会場で開催しています。地域の皆様からいただいたご意見を議会として受け止め、議会での議論や政策の実現に結びつけています。

北本市議会としても、いかにして市民の皆様のご意見やご要望を実現するかという観点から、議会報告会の見直しをする必要があると感じました。
(桜)

議会広報広聴委員

委員長
副委員長

〃 〃 〃 〃

岡正子 金恵子 湯美子 桜井修 松島伸 高橋治 島野夫